

施策名：構造改革の更なる加速①

事業名	担当課・室名	ページ
水田農業構造改革推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 8
農地中間管理推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 8
園芸産地農地確保緊急対策事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 8
園芸産地農地確保緊急対策事業	水田畑地化・集落営農課	2 / 8
農地利用最適化促進事業	水田畑地化・集落営農課	2 / 8
園芸産地づくり計画策定・推進事業	園芸振興課	2 / 8
水田畑地化等基盤整備促進事業	農村整備計画課	3 / 8
おおいた和牛流通促進対策事業	畜産振興課	3 / 8
肉用牛担い手確保総合対策事業	畜産技術室	3 / 8
肉用牛生産基盤拡大支援事業	畜産技術室	4 / 8
第12回全国和牛能力共進会対策事業	畜産技術室	4 / 8
大分らしい和牛肉生産流通戦略事業	畜産技術室	4 / 8
林業事業体強化推進事業	林務管理課	5 / 8
早生樹等苗木増産支援事業	森林整備室	5 / 8
海洋環境保全型養殖推進事業	漁業管理課	5 / 8
資源造成型栽培漁業推進事業	水産振興課	6 / 8

施策名：構造改革の更なる加速②

事業名	担当課・室名	ページ
内水面漁業振興事業	水産振興課	6 / 8
ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業	水産振興課	6 / 8
無給餌養殖推進事業	水産振興課	7 / 8
ブリ類養殖業生産体制強化推進事業	水産振興課	7 / 8
スマート農林水産業技術普及拡大事業	地域農業振興課	7 / 8
農林漁業者経営継続緊急支援事業	新規就業・経営体支援課	8 / 8
高生産性水田農業強化対策事業	水田畑地化・集落営農課	8 / 8

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
1	水田農業構造改革推進事業 (H25～) 水田畑地化・集落営農課 生産者の所得向上と経営安定を図るため、国の経営所得安定対策等制度を活用するとともに、水田畑地化の取組を強化する。	①地域農業再生協議会の運営等に要する経費の補助 16地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策等推進活動（説明会の開催、広報資料の作成・配付等）や産地交付金の要件設定・確認事務等に要する経費の補助 ②担い手掘り起こし対策 農地の出し手や畑地化の担い手への営農意向調査の実施	① 172,178 ③	主食用水稲作付面積 目標値 19,693 実績値 19,400 達成率 101.5%	19,693	19,200	18,481	A			
			② 15,956 ④		実績値	19,400	18,800		—		
			主な活動指標と達成率			[ha]	達成率	101.5%	102.1%	—	
			地域農業再生協議会担当者会議の開催回数			目標値 3 実績値 4 達成率 133.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 191,161 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 190,300 (173,212)			目標値 実績値 達成率	地域農業再生協議会に対し、国の経営所得安定対策等制度に係る内容や各種申請の事務処理方法などの周知を行った。また、主食用水稲の削減に向け、各市町ごとに主食用水稲作付面積の目標値を提示し、地域での作付転換への取組を推進した結果、目標値を上回った。加えて、園芸品目の導入支援等に活用できるデータを作成するため、地域農業再生協議会を通じて、水田保有農家を対象とした営農意向調査を実施した。 引き続き市町及び地域農業再生協議会と連携して、経営所得安定対策等制度を推進するとともに、営農意向調査の結果等を活用して水田畑地化に取り組む。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
2	農地中間管理推進事業 (H26～R5) 水田畑地化・集落営農課 農業の競争力強化に向けた生産コストの削減を図るため、担い手への農地集積と集約化に取り組む農地中間管理機構の運営を支援する。	①農地中間管理機構に対する活動経費の補助 機構駐在員の設置、機構の窓口業務の市町村委託その他機構運営費に対する助成 ②農地中間管理機構に対する中間保有経費の補助 中間保有中の農地にかかる保安全管理経費や賃料に対する助成 ③農地の売買支援に要する経費の補助 現地確認などの事業費や登記委託料に対する助成 ④農地の出し手に対する機構集積協力金の交付 ・機構へまとまった農地を貸付けた地域に対する協力金の交付 ・機構へ農地を貸付け、経営転換やリタイアする農家に対する協力金の交付	① 128,173 ③ 16,967	農地中間管理機構を活用した集積面積 目標値 600 実績値 700 達成率 116.7%	600	700	700	B			
			② 38,588 ④ 14,760		実績値	700	698		—		
			主な活動指標と達成率			[ha]	達成率	116.7%	99.7%	—	
			農地中間管理事業に係る市町等説明会の開催回数			目標値 10 実績値 12 達成率 120.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 274,674 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 267,215 (216,802)			機構集積協力金を活用した推進市町数 目標値 13 実績値 7 達成率 53.8%	令和4年度の農地中間管理事業による集積面積は、698haとなり、事業開始（平成26年度）以降の機構を活用した集積面積の累計は、5,218haとなった。 さらに農地の流動化を推進するため、地域計画の策定に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、大規模園芸団地の推進地区等を中心に、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。また、新規就農者や企業の参入を促進するため、農地中間保有制度の活用を図る。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
3	園芸産地農地確保緊急対策事業 (R3～R4) 水田畑地化・集落営農課 園芸産地の拡大を加速させるため、意欲ある生産者への白ねぎ栽培に適した優良農地の集積・集約の強化に取り組む。	①園芸産地農地確保推進交付金の交付 優良農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び当該農地の現耕作者の支援	① 30,291 ③	白ねぎ用農地の単年度確保面積 目標値 184 実績値 223 達成率 121.2%	184	184		A			
			②		実績値	223	223				
			主な活動指標と達成率			[累計：ha]	達成率	121.2%	121.2%		
			市町村説明会、ヒアリングの開催数			目標値 12 実績値 14 達成率 116.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 30,291 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 30,291 (0)			目標値 実績値 達成率	白ねぎ用農地の拡大を加速させるため、優良農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び現耕作者に対する園芸産地農地確保推進交付金の交付等により優良農地の集積・集約の強化に取り組んだ結果、白ねぎ栽培に適した優良農地223haを確保することができた。 参入企業等の意欲ある担い手が行う大規模でまとまった優良農地の集積・集約化を支援するため、令和5年度から「大規模園芸農地確保推進事業」を実施する。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
4	園芸産地農地確保対策事業 (R4 ~ R4) 水田畑地化・集落営農課 短期集中県域支援品目であるピーマン、高糖度かんしょ、ベリーの生産拡大を図るため、意欲ある生産者への栽培に適した優良農地の集積・集約に取り組む。	①園芸産地農地確保推進交付金の交付 優良農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び当該農地の現耕作者の支援 ②農地交渉補助員の設置 短期間で集中的に農地の利用権設定を行うために、地区のキーマンを農地交渉補助員として委嘱し、農地集積に関する支援活動を実施：5名（13回）	① 17,984 ③	短期集中県域支援品目用農地の単年度確保面積 [ha]	目標値		45		A	
			② 60 ④		実績値		54			
	主な活動指標と達成率			市町村説明会、ヒアリングの開催数	目標値	17	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーの作付拡大を加速させるため、優良農用地を貸し付けた地権者及び現耕作者に対する交付金の交付に加え、地域との協議や個別の契約事務における農地交渉補助員の活用など、優良農地の集積・集約の強化に取り組んだ結果、優良農地54haを確保することができた。 参入企業等の意欲ある担い手が行う大規模でまとまった優良農地の集積・集約化を支援するため、令和5年度から「大規模園芸農地確保推進事業」を実施する。			
	[回]			実績値	17					
[回]			達成率	100.0%						
[回]			目標値							
予算額 (うち翌年度繰越額) 19,300 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 18,044 (0)	目標値 実績値 達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
5	農地利用最適化促進事業 (R3 ~ R5) 水田畑地化・集落営農課 中核的担い手への農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの実質化が完了した地域の集積・集約化計画に基づく取組等に対し支援する。	①大分県農地集積・集約化促進交付金の交付 人・農地プランの実質化の取組が完了した地域において、集積・集約化計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化及び園芸用農地の確保に対する支援 ・担い手への新規農地集積：56ha ・新たな担い手への農地集積：34ha ・園芸用農地の確保：10ha ②最適土地利用対策 荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成：2地区、108a	① 9,289 ③	集積・集約化計画に位置付けられた担い手に集積・集約化された農地の面積 [ha]	目標値	30	100	100	A	
			② 2,676 ④		実績値	103	100	—		
	主な活動指標と達成率			市町村説明会、現地調査の開催数	目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県農地集積・集約化促進交付金の活用により、機構駐在員と農業委員・農地利用最適化推進委員の連携を促した結果、延べ100haの農地が担い手に集積・集約化された。また、最適土地利用対策により、豊後高田市の2地区で108aの荒廃農地を再生し、農地利用の最適化を図った。 令和5年度は、市町村への説明会の実施に加え、その後のフォローアップの充実を図り、引き続き農地の集積・集約化に取り組む。			
	[回]			実績値	17					
[回]			達成率	170.0%						
[回]			目標値	2,000						
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,256 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 11,965 (1,978)	実績値 達成率		1,810					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
6	園芸産地づくり計画策定・推進事業 (R4 ~ R6) 園芸振興課 マーケットニーズに即した園芸産地を育成するため、園芸産地づくり計画の策定及び推進に関する取組に対して支援する。	①畑地化用水田の農地提供者への協力金の交付 ・7市（43人） ②「園芸産地づくり計画」に基づく、園芸品目の導入実証等への支援 ・7市町16品目	① 3,936 ③	園芸産地づくり計画策定数 [累計：本]	目標値		50	55	A	
			② 3,501 ④		実績値		77	—		
	主な活動指標と達成率			研修会の開催	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が主体となり生産者や関係機関が一体となって策定した「園芸産地づくり計画」に基づき、栽培実証や規模拡大に向けた栽培管理用機械導入など産地拡大に対する取組支援や、農地集積への協力金交付等により、産地拡大推進品目の面積拡大が図られた。 引き続き令和5年度も計画の着実な実行に向け地域が一体となった取組を重点支援する。			
	[回]			実績値	1					
[回]			達成率	100.0%						
[回]			目標値	3						
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,811 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 10,317 (1,318)	実績値 達成率		4					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	水田畑地化等基盤整備促進事業 (R2 ~ R4) 農村整備計画課 水田の畑地化等による園芸品目の導入を促進するため、園芸団地づくり計画の策定地域において、園芸品目栽培に適した水源及び客土用砂を確保するための調査を行う。	①水田の畑地化等に伴う園芸品目の導入に必要な水源調査 水源調査：2箇所（宇佐市、豊後高田市） ②白ねぎ栽培に必要な客土用砂の土取場候補地の調査候補地の調査：4箇所（宇佐市）	① 4,730 ③	調査により確保した水源地区数 [地区]	目標値	1	1		A
			② 1,925 ④		実績値	1	2		
	主な活動指標と達成率			独自水源を必要とする地区から選定した水源調査地区数	目標値	2			
				[地区]	実績値	2			
				[地区]	達成率	100.0%	100.0%	200.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 7,600 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,255 (0)		開取りや文献調査等で選定した土取場候補地の地区数 [地区]		目標値	4				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 水田畑地化の推進にあたり、園芸品目導入を予定している呉崎・伏田地区において調査を行った結果、水源確保の目処を立てることができた。また、土取場候補地を4地区（寄藻川ほか3地区）選定し、調査した結果、除礫等が必要なものの、白ねぎ栽培の客土用砂として利用可能であることが確認できた。これまでの取組により、計画地区の調査を終えたことから当該事業は終了する。
		[地区]		実績値	4				
		[地区]		達成率	100.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	おおいた和牛流通促進対策事業 (H28 ~ R5) 畜産振興課 「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、PR大使等の起用やイベントによる情報発信など戦略的なPR対策を実施する。	①おおいた和牛ブランド認知の加速化対策 ・中村獅童氏をPR大使に起用した情報発信の実施 ・県内飲食店及び宿泊施設でのフェア実施 ・首都圏、関西圏、福岡県の飲食店でのフェア実施 ・県内企業と連携したキャンペーンの実施 ・県外サポーターショップ共同フェアの実施 ・全共会場でのPR ・全共を契機とした県民参加型PRイベントの実施 ・交通広告、情報誌掲載による認知度向上 ②おおいた和牛流通対策 ・おおいた和牛の日(9/4)を契機としたPRの実施 ・県内外取扱認定店でのフェア実施 ・ロゴ入り資材作成	① 48,497 ③	「おおいた和牛」取扱店舗数 [累計：店舗]	目標値	205	260	290	A
			② 8,043 ④		実績値	246	281	—	
	主な活動指標と達成率			おおいた和牛PRイベントの開催回数	目標値	19			
				[回]	実績値	25			
				[回]	達成率	131.6%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 57,526 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 56,540 (48,497)		商談回数 [回]		目標値	72				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PR大使の起用による認知の広がりや、メーカーによる新規取扱店の開拓、新型コロナウイルスの影響により顧客が減少した旅館や飲食店を対象としたフェアなどを行った結果、新規取扱店が大幅に増加した。今後は、美味しさの提案を通じて「食べられる」店舗及び「買える」店舗の開拓を進め、おおいた和牛の市場ニーズを高めるとともに、さらなる情報発信の強化により、認知度の向上と流通拡大を図る。
		[回]		実績値	96				
		[回]		達成率	133.3%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
9	肉用牛担い手確保総合対策事業 (R3 ~ R5) 畜産技術室 肉用牛繁殖経営体の確保を図るため、新規参入者や親元就農者の初期投資費用に対し助成するとともに、ヘルパー組織の利用による作業外部化の促進等を実施する。	①施設等整備支援対策 新規就農者の初期投資に係る費用に対して助成：9件 ・畜舎堆肥舎の新築改修 ・繁殖牛導入 ・省力化機器の導入 ②畜産インターンシップ対策 ・県内担い手に向けた研修会の開催（削蹄研修・先進農家視察研修） ・求人サイトによる募集 ・経営計画等の作成を支援 ③担い手作業外部化推進対策 新規参入者が利用する肉用牛ヘルパーの費用を助成	① 34,089 ③ 26	就農後5年目に30頭規模以上を目指す新規参入者数 [人]	目標値	5	5	5	A
			② 2,913 ④		実績値	5	5	—	
	主な活動指標と達成率			新規就農者への個別指導	目標値	24			
				[回]	実績値	24			
				[回]	達成率	100.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額) 45,917 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 37,141 (35,570)		肉用牛ヘルパー等要員募集回数 [回]		目標値	8				事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 親元、独立就農を目指す者に対し、個別に施設整備計画や経営計画の作成を支援した結果、5名が新規就農し、うち4名が本事業を利用して施設整備を行った。また、畜産インターンシップ対策として、新規就農者や就農前研修者等に向けて削蹄に関する研修会や、先進農家を視察する研修等を実施した。今後は、現場の要望に応じた研修会を開催するなど引き続き畜産業への新規参入者の増加を図る。
		[回]		実績値	1				
		[回]		達成率	12.5%				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
10	肉用牛生産基盤拡大支援事業 (H29～R5) 畜産技術室 肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組等を支援する。	①大分県畜産公社による肥育素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 ・肥育素牛預託 ・飼育管理預託 ②畜産デジタル体制整備対策 大分県畜産デジタル推進協議会に対する負担金 ③繁殖雌牛安定生産対策 意欲的に規模拡大を図る農家が繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 補助単価 10.5万円/頭 4.8万円/頭（7歳未満の経産牛） 補助率 県1/2、市町1/2	① 1,168,477 ③ 32,850	繁殖雌牛の飼養頭数	目標値	18,650	18,759	20,000	B	
			② 88,120 ④		実績値	17,700	18,100	—		
			主な活動指標と達成率		【累計：頭】		達成率	94.9%		96.5%
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,297,613 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,289,662 (0)	肥育重点農家への個別事業推進戸数 [戸] 達成率 105.0% 増頭推進会議の開催回数 [回] 達成率 100.0%	目標値 20 実績値 21 目標値 25 実績値 25 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 増頭推進等の会議や農場指導を通じて、事業の周知や生産技術指導を行った。また、規模拡大を図る農家がゲノム育種価を活用した産肉能力の高い繁殖雌牛を増頭する際の経費支援や、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資貸し付けを行った結果、飼養頭数の増加につながった。 引き続き増頭意欲のある経営継承や規模拡大及び新規就農者等を支援し、肉用牛の増頭に努める。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
11	第12回全国和牛能力共進会対策事業 (R3～R4) 畜産技術室 令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、優れた出品牛の作出に取り組む。	①肉用区・種牛区強化対策 第12回大会新設区に対する強化指導及び各地区指導班の活動支援 ・肉牛区候補牛巡回調査・血液検査：106回 ・出品牛選抜会の開催：4地区×1回 ・最終予選会：1回 ・事務局会議等の開催：6回 ②出品牛強化対策 次世代を担う若手生産者を集めた出品者のサポートチームによる出品強化活動の支援 ・サポートメンバー：7人 ・活動実績：延べ108日	① 9,635 ③	肉牛区候補牛生存率	目標値	98.0	98.0		A	
			② 7,123 ④		実績値	96.4	100.0			
			主な活動指標と達成率		【%】		達成率	98.4%		102.0%
			予算額 (うち翌年度繰越額) 17,597 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,758 (0)	県推進協議会等開催回数 [回] 達成率 133.3% 肉牛区候補牛血液検査頭数 [頭] 達成率 75.7%	目標値 6 実績値 8 目標値 140 実績値 106 達成率 75.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 指導班会議及び事務局会議を随時開催し、事業推進に努めた。また、地区指導班ごとの出品対策や衛生指導、協議会全体での巡回による肉質画像分析や血液検査等を実施した結果、鹿児島県の最終比較審査に種牛区13頭、肉牛区7頭が選抜され、第2区で優等賞首席を獲得したほか全区で優等賞を獲得し、団体賞獲得につながった。 これらの取組により、当初の事業目的を達成したことから、当該事業は終了するが、第13回全国和牛能力共進会北海道大会に向けて引き続き出品技術向上等の取組を行っていく。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
12	大分らしい和牛肉生産流通戦略事業 (R3～R5) 畜産技術室 消費者の嗜好変化を反映した赤身のおいしい高付加価値の牛肉を生産するため、生産・流通等関係者により、おいしさを測る指標づくりを行うとともに、種雄牛及び供卵牛の造成に向けた調査等を実施する。	①大分県独自血統維持拡大対策 大分らしい牛肉づくりのため、県有種雄牛の交配を推進すると共に、系統雌牛雌産子や県有種雄牛雌産子の保留を実施 ・保留頭数：110頭 ②種雄牛及び供卵牛造成に向けた調査・研究 食味に関する成分分析や指標に沿った系統牛の調査選定及び肥育試験を実施 ・肥育試験：6頭 ③大分らしい和牛肉生産流通検討委員会 消費者、流通業者、生産者、県等により、大分らしい和牛肉の生産・流通の指標づくりを実施 ・委員会等：2回	① 9,900 ③ 327	畜産公社と畜出荷頭数	目標値	8,000	9,000	10,000	C	
			② 5,576 ④		実績値	7,305	7,589	—		
			主な活動指標と達成率		【頭】		達成率	91.3%		84.3%
			予算額 (うち翌年度繰越額) 16,740 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,803 (4,950)	牛肉生産・流通対策委員会の実施回数 [回] 達成率 100.0% 牛肉成分分析回数 [検体] 達成率 78.9%	目標値 6 実績値 6 目標値 19 実績値 15 達成率 78.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内大学や県農林水産研究指導センターと連携して官能評価を実施するとともに、脂肪交雑の形状（小ザシ）についての調査研究を実施した。また、独自血統雌子牛の交配推進と保留を行い、大分らしい和牛肉の生産基盤づくりを進めたが、と畜頭数は増加したものの新型コロナウイルス感染症の影響により県内需要回復が遅れたため、目標を下回った。 今後は、肥育試験等の研究成果の発信を通じて、大分らしい和牛肉の生産流通の推進を図る。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
13	林業事業体強化推進事業 (H27 ~) 林務管理課	①林業事業体強化推進事業 高性能林業機械導入支援事業：2台 スマート林業導入支援事業：10経営体 補助率1/3~1/2	① 108,465 ③	中核林業経営体数	目標値	23	27	31	C	
			② 693 ④		実績値	21	23	—		
	主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械や造林機械の導入、経営合理化に向けた人材育成などを支援する。	②おおい中核林業経営体育成強化事業 経営・雇用管理の合理化支援：2経営体 森林施業プランナーの育成支援：6経営体 補助率1/2	主な活動指標と達成率		[経営体]	達成率	91.3%	85.2%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高性能林業機械や造林機械の導入等により、生産性の向上や再造林面積の増加が図られ、伐採に加え造林を行う事業体の育成が進んだものの、中核的林業経営体数は23事業体にとどまった。 今後は、森林施業の機械化や省力化に加え、造林作業の指導や他事業体との連携推進等に取り組み、中核的な林業経営体の育成を図る。
			高性能林業機械導入台数	目標値		10	実績値	7	達成率	
	研修会参加経営体数	目標値	4	実績値	8	達成率	200.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)									
119,728 (8,000)	109,563 (95,405) (106,658)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
14	早生樹等苗木増産支援事業 (R3 ~ R5) 森林整備室	①苗木増産対策事業 ・苗木生産者の施設整備に要する経費の補助 育苗施設：ビニールハウス：9棟 ・採穂作業、採穂園整備等に要する経費の補助 採穂作業：114,915本 採穂園整備：2.57ha	① 14,052 ③	早生樹等造林面積	目標値	3	6	8	A	
			② 1,209 ④		実績値	3	57	—		
	県産材の持続的な供給体制を強化するため、早生樹の苗木生産に向けた採穂園を整備するとともに、苗木の増産に要する施設整備等を支援する。	②早生樹造林推進事業 ・コウヨウザンの苗木生産経費に対する補助 苗木生産：5,950本 ・コウヨウザン優良苗木生産手法の実証 ・コウヨウザンPR用看板作成	主な活動指標と達成率		[ha]	達成率	100.0%	950.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コウヨウザンの苗木生産支援やPR用看板設置等を行ったことによって、目標を超える造林面積の見込みが立ったため、早急に需給調整を行い、隣県からの苗を移入することで、目標を大きく超える早生樹等造林面積を確保することができた。 今後も、エリートツリーや早生樹等の苗木増産を推進し、確実な再造林の実施を図ることで、森林の若返りと、将来にわたる森林資源の確保に努める。
			スズ挿し木苗生産量	目標値		175	実績値	150	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)								
16,673 (0)	16,364 (1,059) (3,580)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
15	海洋環境保全型養殖推進事業 (R4 ~ R6) 漁業管理課	①環境負荷を低減する養殖手法の確立 ・「銅合金製浮沈式養殖生けす」の有効性の実証 ・生けす沈下時における形状、銅合金網の付着物軽減効果および耐久性、沈下時の給餌方法等の検証	① 35,790 ③ 5,386	新型生けすにおける赤潮被害率	目標値		10.0	10.0	A	
			② 6,476 ④		実績値		0.0	—		
	養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。	②新型養殖資材の整備 環境負荷を低減する「銅合金製浮沈式養殖生けす」の整備に係る経費に対する助成	主な活動指標と達成率		[%]	達成率		100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型生けす（銅合金製浮沈式養殖生けす）を設置し、有効性の検証を進めた。なお、令和4年度は、実証漁場で赤潮が発生せず、被害はなかった。 引き続き生けす及び漁場環境等の調査を進め、環境負荷を低減する持続可能な養殖手法の確立に取り組む。
			ブリ赤潮被害調査回数	目標値		4	実績値	4	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
48,484 (0)	47,652 (21,097)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
16	資源造成型栽培漁業推進事業 (R2 ~) 水産振興課 水産資源を早期に回復させるため、放流魚種(9魚種)ごとの資源管理目標を設定するとともに、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。	①種苗放流による資源回復支援 資源管理に取り組む漁業者が自主的に行う放流について、規制のレベルに応じて段階的に放流種苗の上乗せ支援を行う ア) 資源管理計画の作成：種苗75%上乗せ イ) ア)の規制+海区漁業調整委員会指示：種苗100%上乗せ ウ) イ)の規制+資源管理計画の強化：種苗110~130%上乗せ (強化1項目につき種苗10%上乗せ※最大3項目) ○上乗せ放流対象魚種 ・クルマエビ ・ヒラメ ・アワビ ・イサキ ・マダイ ・アカウニ ・マコガレイ ・ガザミ ・カサゴ	① 70,746 ③	放流種苗上乗せ数 [千尾]	目標値	5,494	5,494	4,984	B		
			②		④	実績値	5,079	4,951		—	
			主な活動指標と達成率		アワビの漁獲での放流個体の混入率	目標値	50.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 漁業者の自主放流数が予定よりも少なかったため目標数に達しなかったものの、漁獲サイズの制限や産卵期の休漁など、資源管理計画の内容に応じて段階的に種苗の上乗せ支援を行った。 今後も、資源管理と種苗放流の一体的な取組により、沿岸地域の活力向上を図るとともに、放流手法の改善等に努め、これまで以上の放流種苗の生残率向上と資源造成を目指す。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 71,335 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 71,253 (0)		アワビの漁獲での放流個体の混入率	実績値	70.4				
						達成率	140.8%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
17	内水面漁業振興事業 (S53 ~) 水産振興課 内水面資源の保護・育成及び内水面漁業の振興を図るため、アユ等の増殖経費やカワウ食害防止対策への助成及び外来魚による食害防除対策指導等を行うとともに、内水面漁協が行う水産物の消費拡大の取組を支援する。	①資源維持増大事業 内水面漁協が実施するアユ・ウナギ・エノハ等の増殖経費に対し支援 ・事業実施漁協：10漁協 ②カワウ等食害防止事業 内水面漁協が実施する被害防止対策に対し支援 ・被害防除対策事業：5漁協 ③外来魚食害防止事業 在来生態系を壊し、内水面漁協が行う放流等の効果減じる要因となる外来魚の駆除方法を指導 ・遮光カゴを用いたブルーギルやオオクチバスの駆除を指導：2漁協	① 8,846 ③ 122	アユ過去3年間の平均漁獲量 [kg]	目標値	67,000	71,000	60,000	D		
			② 311 ④		実績値	55,227	53,001	—			
			主な活動指標と達成率		増殖事業に取り組む漁協数	目標値	15	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 近年の度重なる豪雨災害による河川環境の変化に対し、河川漁協は復旧状況に応じた新たな放流適地を探索する等、資源増殖に努めた。また、食害対策として、カワウや外来魚の捕獲、外来魚の卵駆除等を支援、指導したが、令和4年台風第14号による中部振興局管内でのアユ等の流出もあり、アユの過去3年間の平均漁獲量は目標に達しなかった。 今後も、アユ等の増殖の取組に支援するとともに、カワウ生息量調査や食害対策技術を普及し、内水面の資源回復及び振興を図る。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 9,978 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,279 (0)			達成率	82.4%	74.6%	—		
						カワウ食害防止対策に取り組む漁協数	目標値	6			
				実績値	5						
			達成率	83.3%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
18	ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業 (R2 ~ R4) 水産振興課 ヒラメ養殖の生産振興を図るため、成長促進効果が認められた緑色LEDの普及を促進する。	①緑色LEDの導入による生産体制の強化 ・事業説明会の開催：2回 ・生産サイクルの短縮による周年安定出荷と生産性の向上を図るための緑色LED設備導入に要する経費の補助：1件 補助率：県1/3、市町村1/3 ②大分県ヒラメ養殖業成長産業化方針の策定 ・県内ヒラメ養殖業の実態調査の実施 ・生産者や流通業者等で構成する検討委員会の開催	① 540 ③	養殖ヒラメ生産量 [t]	目標値	833	939		D		
			② 236 ④		実績値	528	500				
			主な活動指標と達成率		緑色LED設備導入補助件数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 養殖業者の緑色LEDの導入促進や大分県ヒラメ養殖業成長産業化方針の策定を通じた生産意欲の体制・向上を図ることで、養殖ヒラメ生産量日本一は維持できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で外食需要が低迷したため、目標を達成できなかった。 事業を通じて8件の緑色LEDの導入が進み、当初の事業目的を概ね達成したことから、当該事業は終了する。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 790 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 776 (388)			達成率	33.3%				
						検討委員会開催数	目標値	2			
				実績値	2						
			達成率	100.0%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
19	無給餌養殖推進事業 (R3～R5) 水産振興課	① テングサ・オゴノリの人工種苗生産技術開発と現地養殖試験 テングサ・オゴノリの養殖を実現するために必要な人工種苗生産技術開発試験及び現地養殖試験の実施	① 1,796 ③ 1,254	シングルシードカキ 早期人工種苗出荷業者数	目標値	1	2	2	A	
			② 1,394 ④ 1,145		実績値	1	2	—		
	漁船漁業の経営安定を図るため、副収入源として有望な二枚貝や海藻類の無給餌養殖技術の開発及び普及を図る。	② シングルシードカキ人工種苗の早期生産技術の普及 ・生産者が実施可能な早期採卵試験の実施 ・早期採卵種苗の現地養殖試験：2件 ・養殖業者へのシングルシードカキ人工種苗生産技術の指導	主な活動指標と達成率		[事業者]	達成率	100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 テングサ・オゴノリの種苗作出や、中津港における被覆網・カゴ・袋網によるアサリ養殖試験の実施、早期シングルシードカキ人工種苗の生産等に取り組み、県漁協中津支店等と同カキ種苗を出荷した。また、テングサ・オゴノリ種苗は2地区で現地養殖試験を実施し、オゴノリは現地で天然採苗も実現し、種苗量産化と養殖適地探索の足がかりを得た。 引き続き各技術の精度向上及び現場への普及を図っていく。
			豊前海におけるアサリ養殖の実証数	目標値		2	実績値	3	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	④ タイラギ人工種苗による養殖の現地実証 ・事業規模の養殖を行うため必要となる人工種苗大量生産技術試験の実施 ・姫島地先等における現地養殖試験の実施	テングサ、オゴノリの現地養殖試験実施地区数	目標値	1	実績値	2	達成率	200.0%
6,477 (0)	5,589 (0)		[地区]							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
20	ブリ類養殖業生産体制強化推進事業 (R3～R5) 水産振興課	① 人工種苗による出荷端境期のブリ安定出荷体制確立 ・本来のブリの産卵期とは異なる8月の人工種苗生産 ・得られた人工種苗を用いた現地養殖試験：2件 34千尾	① 7,738 ③ 1,718	養殖ブリ類生産量	目標値	22,990	23,320	23,800	D	
			② 4,270 ④ 1,052		実績値	20,275	16,500	—		
	ブリ類養殖業の周年出荷体制の強化を図るため、4～6月の出荷端境期における安定出荷に向け、人工種苗を用いた試験養殖等を実施する。	② モジャコ不漁時に対応できる人工種苗供給体制の確立 ・産卵期の県内養殖場のブリの成熟状況調査 ・県内養殖場のブリを用いた人工種苗生産の実施	主な活動指標と達成率		[t]	達成率	88.2%	70.8%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 8月採卵によるブリ人工種苗生産と養殖試験、養殖ブリの出荷適正期間の調査等を実施し、人工種苗の有効性や漁場による成熟時期の違い等を明らかにすることができた。また、適正サイズに満たない天然モジャコの育成試験や県内養殖場のブリを用いた種苗生産等を実施し、突発的なモジャコ不漁に対応できる体制構築に努めたが、令和3年のモジャコ不漁により目標を達成できなかった。 今後は、人工種苗生産などの技術開発を行い、ブリ類養殖業の生産体制強化を図る。
			人工種苗由来の稚魚出荷尾数	目標値		40,000	実績値	33,623	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	③ 天然モジャコの育成・種苗化技術の開発 小型天然モジャコ育成の最適な飼料及び給餌方法を検証する飼育試験を実施	天然モジャコ育成技術開発の試験区数	目標値	4	実績値	4	達成率	100.0%
14,791 (0)	14,778 (4,632)	④ 県内ブリ養殖漁場ごとの出荷適正期間調査 出荷端境期における天然種苗由来の養殖ブリの商品価値を高める要因を分析するため、水温の異なる複数の養殖漁場での成熟状況調査を実施	[区]							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
21	スマート農林水産業技術普及拡大事業 (R4～R6) 地域農業振興課	① スマート技術の普及・実証 ・カボス等かんきつ類の栽培省力化技術の実証 ・電子遊漁券システムを活用した内水面漁業の資源管理の実証 ・持続可能な大葉産地体制の構築	① 13,209 ③ 202	スマート農林水産業 技術導入経営体数	目標値		610	650	A	
			② 9,697 ④		実績値		646	—		
	農林水産業の生産性向上等を図るため、省力化やデータの高度活用を寄与するスマート技術等の開発、実証及び活用に向けた人材育成を行う。	② 企業や大学等との連携による新技術の研究開発 ・ねぎ調製機の作業効率向上に向けた画像解析技術等の開発 ・ドローン生育診断用簡易画像解析ソフトの開発 ・キク芽摘みロボットの開発	主な活動指標と達成率		[経営体]	達成率		105.9%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スマート技術の普及・実証や、データ活用方法に対する研修会の開催等により、目標を達成した。また、産学官での協働により産地の重点課題を解決するための研究開発も順調に進んだ。 引き続き農林水産業の生産性向上等を図るため、企業や大学等と連携しながら、県内の地域特性や課題に応じたスマート技術の研究開発を進める。
			新技術の研究開発件数	目標値		2	実績値	3	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	③ 技術活用の更なる推進に向けた人材育成 ・スマート農業技術研修会等の開催 ・営農支援ツールを活用した普及指導体制の効率化	新技術の普及実証件数	目標値	3	実績値	3	達成率	100.0%
24,854 (0)	23,108 (12,177)		[件]							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
22	農林漁業者経営継続緊急支援事業 (R2～R4) 新規就業・経営体支援課 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向け、スマート技術の導入による生産方式の転換等を図る農林漁業者に対し、国の経営継続補助金に上乗せして助成する。	①国補助金を活用し、スマート技術を備えた機械・設備等を導入する経営体に対する補助 【補助率】1/6(県補助金) 【補助実績】70件 【対象機械、設備等】 農薬散布用ドローン、牛群管理・分娩監視システム、データ通信機能付き高性能無線機等	①	9,391	③	当事業を活用したスマート農林水産技術導入経営体数 【経営体】	目標値	700	128	D	
			②		④		実績値	502	70		
			主な活動指標と達成率			達成率		71.7%	54.7%		
			国補助金採択者向けの県補助金周知			目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国補助金の採択者に対して、当事業による補助金の周知を徹底し、スマート技術の導入を推進した結果、令和4年度は70経営体で導入が進んだが、令和3年度に前倒しして事業を実施したことや、補助要件に該当しないものがあつた等により、目標値を下回つた。国の補助金の終了により、当該事業は終了するが、今後も県スマート農林水産業推進方針に沿って、スマート技術の導入を推進し、生産性の向上を図る。			
			[％]			実績値	100.0				
			達成率	100.0%							
			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,945 (0)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 9,391 (9,391)		目標値 実績値 達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
23	高生産性水田農業強化対策事業 (R2～R4) 水田畑地化・集落営農課 水田農業経営体の規模拡大と低コスト・高収益化を実現するため、高性能農業機械等の導入を支援する。	①先端的水田農業経営体育成対策 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業：1地区 ・担い手確保・経営強化支援事業：1地区	①	7,673	③	担い手の主食用米生産コスト(平坦) 【円/60kg】	目標値	11,200	10,400	B	
			②		④		実績値	11,524	-		
			主な活動指標と達成率			達成率		97.1%	-		
			先端的水田農業経営体育成対策事業箇所数			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高性能農業機械等の導入を2件支援し、規模拡大や参入企業による受託作業体制を進めた。作業の省力化等に必要高性能農業機械の導入により、当初の事業目的を概ね達成したことから、当該事業は終了する。 ※令和4年度実績値は令和5年8月頃に確定するため、前年度実績で評価なお、令和3年度の実績値は、水稻作柄による単収減の影響を受けない(作況指数100)場合、11,178円/60kgとなり、達成率は100.2%となる。			
			[箇所]			実績値	2				
			達成率	100.0%							
			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,506 (0)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 7,673 (7,673)		目標値 実績値 達成率							